

令和元年度 事業報告

公益社団法人日本ホッケー協会

東京 2020 大会の開催前年度^(※)ということで、オリンピック予選を兼ねたFIH・シリーズファイナル(女子8カ国大会・広島)、および、実際のオリンピック会場を使用してのテストイベントであるREADY STEADY TOKYO HOCKEY(男女各4カ国大会・東京)といった国際大会が日本で開催されると共に、本大会の成功に向けた準備が進捗し、オリンピック機運が高まった年度となった。

(※ 令和2年3月24日に2021年に延期が発表)

1. 強化事業と東京 2020 大会に向けたオリンピックムーブメント活動 (強化本部、東京 2020 オリンピック準備委員会、普及委員会)

(1) サムライジャパン主要国際大会結果

- ・FIH・男子シリーズファイナル(インド/ブバネーシュワル) 3位
- ・READY STEADY TOKYO HOCKEY(東京) 3位

(2) さくらジャパン主要国際大会結果

- ・FIH・女子シリーズファイナル(広島市) 2位
- ・READY STEADY TOKYO HOCKEY(東京) 2位

(3) 東京 2020 に向けたオリンピックムーブメント活動推進

東京都、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(TOCOG)、東京都ホッケー協会、品川区、大田区などと協力し、会場準備の支援やホッケー競技人口の増加に努めた。

2. 国内競技会開催に関する事業(技術委員会)

(1) 競技役員のパイプラインと充実した競技運営

- ・日本協会が主催する大会や共催する大会及びブロック大会へ競技役員を派遣し、充実した競技運営と円滑な大会運営を行った。(技術委員会)
- ・日本体育協会及び開催都道府県と連携を保ち、国民体育大会(茨城県)及びリハーサル大会(主に全日本社会人ホッケー選手権大会・鹿児島県)において円

滑な運営を図った。(技術委員会、社会人ホッケー連盟)

- ・東京オリンピック会場の大井ホッケー場でJHA国内主催初大会として全日本学生選手権大会を開催。悪天候による日程変更はあったが無事終了した。
- ・FIH・広島県ホッケー協会・広島市ホッケー協会と連携し、オリンピック予選の運営補助に当たった。

(2) 全国ルール統一研修会を開催 (技術委員会)

シーズン前に全国からホッケー関係者並びに競技役員達を招集し、チーム関係者、競技役員並びに大会運営者がルールの理解や解釈及び競技運営規程において共通の認識を有することを目的とし、研修会を開催しスムーズな大会運営に寄与した。また 2020 ホッケーハンドブックを作成、発行した。

(5) 登録 (総務委員会・技術委員会)

国内のホッケー関係者(役員、選手、各種競技役員)をスポーツ少年団からマスターズまでカテゴリ別及び男女別に集約し、各都道府県協会を窓口として、web登録システムを採用し登録カードを発行した。

令和元年度登録数 587 チーム、11,001 名(前年度より 23 チーム減、74 名減)

3. 競技役員の発掘・養成に関する事業 (技術委員会)

(1) 資格認定、資格付与事業

- ・競技役員に対する技術の向上、資格認定のための講習会を実施した。
- ・ブロック協会、都道府県協会などが主催するB級審判講習会、ジャッジ講習会に技術委員会認定の講師を派遣し、講習内容の正確性・統一性を図った。
- ・資格審査室での審議に基づき、TD・TO・ジャッジ、UM、A・B・C・D各級審判員の資格認定を行った。

(2) 役員の資質向上に向けた養成事業

- ・国際大会並びに国内でのテストマッチに競技役員を派遣し、英会話の機会を増やし国際に通じる競技役員の育成に努めた。
- ・オーストラリア並びにシンガポールとの交流で競技役員を派遣し交流事業を推進するとともに国際に通じる競技役員の養成を図った。
- ・アイルランドから元FIH審判員委員会で現在欧州ホッケー界の競技役員の指導をしている講師を招き審判員・UM・TOに対する講習会を開催。受講生の評価も上々で継続して開催を検討することになった。

4. ホッケー競技の普及、指導者の育成に関する事業(普及委員会)

- (1) 各ブロック協会との連携により、中・長期的な視野に立った根本的な普及策を模索、検討した。具体的には、各道府県協会に対してアンケートを実施し東京オリンピック後の効果的な普及活動について検討した。
- (2) 指導教本の販売
「ホッケー指導教本」／発行日：2013年8月29日(改訂版)／2,000円
令和元年度 60冊販売(平成25年発売以来累計648冊販売)
- (3) 公認指導者講習会を実施し、指導者の養成と指導技術の向上を図った。
また既資格取得者に対して全国研修会等を開催し、指導者が常に学ぶことのできる機会を構築した。
- (4) オリンピアンズ部会を新設し、女子のオリンピックに対して募集を図り、今後はホッケーアンバサダーとして各地区において普及活動を行う予定である。
- (5) 東京都ホッケー協会と協力し、都市部への普及活動並びにオリンピックムーブメントとしてホッケーイベントを開催した。
- (6) 日本におけるインドアホッケーの普及を行うため、インドアホッケーアジアカップ(タイ王国、チョンブリ)の視察を行った。

5. 広報活動(広報委員会)

(1) 活動報告

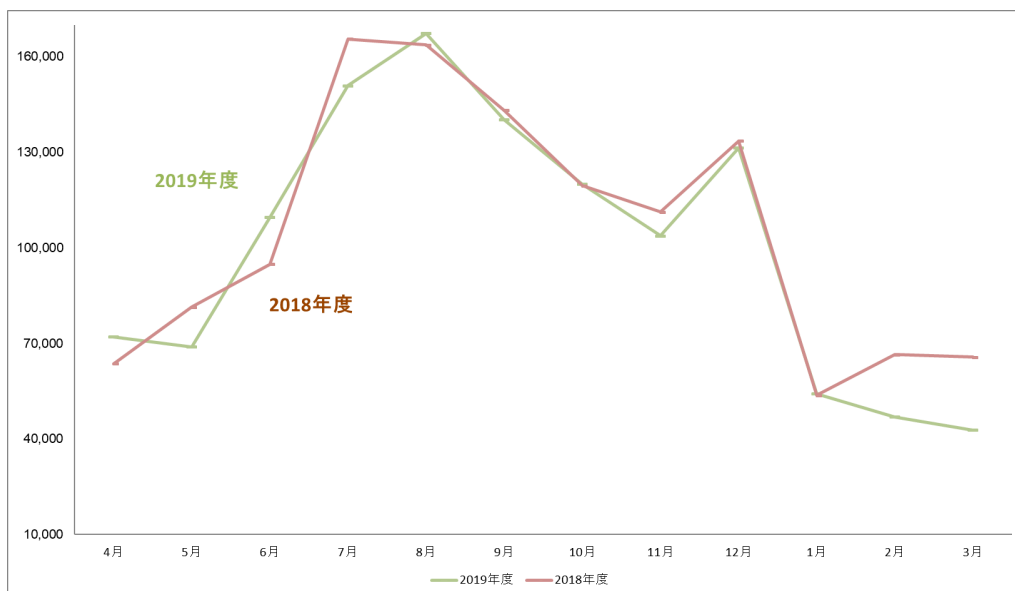
2019年度は、国内で6月にFIHシリーズファイナル(広島)、8月にテストイベントであるREADT STEADY TOKYO HOCKEY(東京・大井)といった国際大会開催があり、特にFIHシリーズファイナルではプログラム制作から、FIHのライブ配信への機器提供・配信手配協力並びに、大会期間中の広報対応等を行った。またテストイベントでは、組織委員会が主体となり広報活動は行われたが、側面からのバックアップ、記録映像の撮影、配信等を行った。JHA主催大会は前年同様、全大会の記録写真撮影並びに、動画(JHA-tube)の映像取材を行い、適宜、各種媒体への配信を行った。ホッケー日本リーグへは取材協力、公式プログラムへの映像データ・原稿提供などを行った。その他PR、ニュース等の各種情報は即時ホームページ配信で対応した。

(2) JHA ウェブサイト関係

① JHA 公式サイト

今年度も、国内競技会、男女日本代表の試合結果、JHA のリリース事項など、協会サイト(日本語)、英文サイト、ソーシャルメディアなど、素早く正確な情報更新を目指し運用を行った。2020 年に入ってから新型コロナウイルスの影響で大会やイベントが相次いで中止されたこともあり、アクセス数は前年を割る結果となっている。

2019 年度の日本語サイトは、訪問者数 31.8 万人(-18%)、訪問回数 120.8 万回(-4%)となった。英文サイトは、訪問者数 3,792 人(-27%)、訪問回数 5,230 回(-19%)となった。



② JHAtube (YouTube 公式チャンネル)

2019 年度は、総再生時間 4.1 万時間(+13%)、視聴回数 73.8 62.9 万回(+17%)、新規チャンネル登録者数 1,112 人(合計 4,142 人)となった。

視聴回数別では、次の結果となった。

順位	再生回数	大会・試合	カード
1	20,581	インターハイ 2019-男子決勝	天理高 vs 丹生高

2	13,285	大学王座 2019-男子決勝	朝日大 vs 天理大
3	13,263	高校選抜 2018-男子決勝	横田高 vs 今市高
4	10,946	高校選抜 2019-男子決勝	今市高 vs 天理高
5	10,806	男子シニア 3 カ国 テストマッチ 2018	日本 vs ドイツ

③ ホッケーデジタルマンスリーマガジン(HDMM)

2019 年度は 9 月に 27 ページに渡る総集編「2018 JAPAN HOCKEY REVIEW」を発行した。eBook・PDF 版の年度閲覧数は 7.7 万回となった。

(3)ホッケーマガジン・イヤーズブック発行

JHA の印刷記録媒体である機関誌「ホッケーマガジン・イヤーズブック」(第 4 号・通算 157 号 / 年 1 回、6 月中旬発行)を刊行した。JHA 広報活動用の資料として、各スポンサー、各関係団体・部署並びに各都道府県協会事務局に配布。また記者会見やその他各種広報活動時でのメディア向けメイン資料として使用した。一般への販売は昨年同様全て JHA ホームページからのネット販売のみとし、2019 年度の実販売数は 103 冊となった。

(4)JHA ホッケーカレンダー制作

昨年同様のデザインで男女それぞれの卓上型ホッケーカレンダーを各 500 部制作した。主に広報活動用として各スポンサー、メディア、各関係団体・部署、各都道府県協会事務局等に配布した。

6. マーケティング活動(マーケティング委員会) ※スポンサー(敬称略)

(1)スポンサーシップ関係

ダイヤモンドパートナーでありユニフォーム胸のロゴ広告スポンサーである「SOMPO ジャパン日本興亜株(2020 年 4 月 1 日より「損害保険ジャパン株」に商号変更)」に引き続き多大なご協力を頂いた。社内外イベントを通じた代表選手の露出や TV・新聞・雑誌など各種メディアへの露出を頂くとともに、2020 年 4 月にリニューアル予定の企業 CM においてはホッケー日本代表さくらジャパンの姿をメインにして頂いた。Superfly の楽曲「Beautiful」の歌詞と共に、チームが強化合宿や国際試

合に取り組む実際の映像を使用し、選手たちの挑戦をよりリアルに映し出すことで、ホッケー競技やホッケー選手たちの魅力を最大限に引き出し、応援したくなる演出となっている。また、文藝春秋社のスポーツ専門誌「Number」誌との企画では日本代表特集記事の掲載や、Number Web での特設タブの設置及びシリーズ記事企画を実施して頂いた。また、当社の芦花公園研修所を活用した代表チーム強化合宿の様子を撮影した応援 Web 動画や、新型コロナウイルス対策の Stay Home 期間には、代表チームメンバーが SOMPO ダンスプロジェクト『足が速くなるダンス』を踊る動画を Instagram に投稿し、子どもたちの運動不足の解消と外出自粛を呼びかける活動に取り組んだ。

本年度、新たなゴールドパートナーとして「(株)立飛ホールディングス」を迎えた。当社には日本代表男女チームユニフォーム背中のスポンサーロゴ広告のご支援をいただいた。また、当社グループが保有するアリーナ立川立飛、ドーム立川立飛やタチヒビーチ等のスポーツ施設を活用したスポーツ振興に取り組まれるとともに、インドアホッケーの全国展開等、当協会の様々な活動に対し中長期的にご支援いただけることとなった。

加えて「花王(株)」を新たにオフィシャルスポンサーに迎え入れ、東京 2020 オリンピックを見据えた複数年の支援をいただく事となった。当社には代表チームの練習着への『Biore UV』のロゴ掲出による支援をいただく共に、SNS を活用した協働でのマーケティング活動を実施していただいている。

さらに「SOMPO アセットマネジメント(株)」をオフィシャルスポンサーに、「(株)ワコール」をオフィシャルサプライヤーに迎えたことにより、東京 2020 に向けての財務基盤強化が一層と進むこととなった。

(2) 国際大会関係

FIH シリーズファイナル女子 8 か国大会は、日本を含む 8 カ国(日本、メキシコ、インド、チリ、ポーランド、ウルグアイ、ロシア、フィジー)が参加した。マーケティング面では地方での開催、なおかつインターネット中継のみとメディア露出が限定されたこともあり、大会事業協賛の獲得は苦戦を強いられた。ただし、テレビ中継は無かったものの、ニュース等のメディア露出については、計 372 件が確認され、露出換算値で約 2.5 億円というデータが示された。

カテゴリー	件数	露出換算値
TV	10 件	¥64,099,332
紙媒体	62 件	¥14,952,444
WEB	300 件	¥171,870,169
総合計	372 件	¥250,921,945

(データ出所:株博報堂 DY メディアパートナーズ)

8. 国際委員会に関する事業(国際委員会)

- (1) AHF 理事会①:2019年7月6日 マレーシア Royale Chulan Hotel
2019年2月22日に岐阜市都ホテルにて開催された AHF 総会にて President に就任された小倉氏が開催する初の理事会。同総会にて理事となった伊吹理事、東京オリパラ組織委員会から近藤氏、AHF 副会長の横山氏が理事会に出席。女子ジュニア Asia Cup 開催を予定(2020.4)している各務原市より浅野市長も同席された。同日、Air Asia とのスポンサー契約調印、夕刻より王宮にてマレーシア国王(前 AHF 会長)臨席の下、パーティーが催された。
- (2) AHF 理事会②:2019年12月24日 マレーシア Royale Chulan Hotel
日本からは小倉 AHF 会長/横山 AHF 副会長/伊吹 AHF 理事/近藤東京オリパラ組織委員会/表示灯永井氏が出席。
FIH World Ranking 決定システム変更、WC/Olympic への出場資格、2020年度 AHF 競技イベントについて説明がなされた。また、AHF コミティー委員として近藤氏が審判委員長、横山氏が財務委員長、永井氏がプロモーション委員長に就任した。
- (3) FIH・AHF 幹部との関係構築
FIH Executive Board Member CEO Thierry Weil とは同氏 8 月の来日時に、FIH Board Member, AHF Chief Executive Dato' Tayyab とは AHF 理事会、同氏東京オリンピック定例会での来日時に面談・会食を重ね情報交換を実施。FIH とはオリンピック PR 活動の協議にも参加。

9. 総務・財務に関する事業(総務委員会・財務委員会)

- (1) オリンピック開催の前年で、オリンピックにおけるホッケー競技活躍の期待から、多くのスポンサーより支援を受けて、過去最大の5億円の予算規模となり、約4千万円の黒字決算となった。事業については、FIH シリーズファイナル等の国際大会を開催した。
- (2) 日本代表選手のミーティングや公式大会の会議において、インテグリティ講習会を開催し、コンプライアンス意識の向上に努めた。また、コンプライアンス委員会も開催した。元年度、コンプライアンスに関する相談件数は0件であった。
- (3) 日本ユニセフ協会が唱える「子どもの権利とスポーツの原則」に賛同した。

スポーツ少年団全国大会開会式で、具体的な取組みの実践例を紹介し、原則の内容についての理解を深めた。

- (4) SEM制度を導入し、オリンピック出場国と市町村のホストタウン交流を推進した。ホストタウン契約締結市町は4市町。
- (5) 新型コロナウイルス汚染拡大防止のため、新型コロナ対策委員会を開催した。残念ながら、東京オリンピックが1年延期となった。